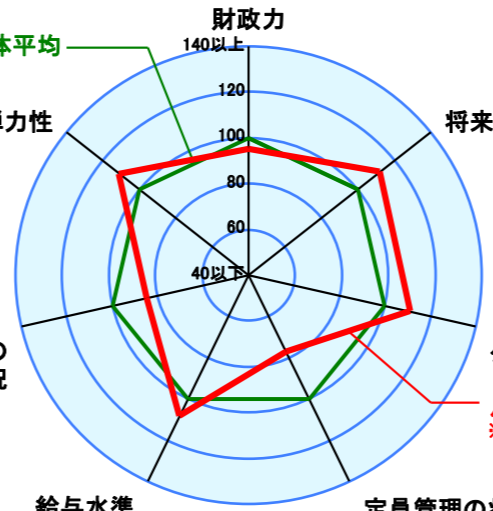
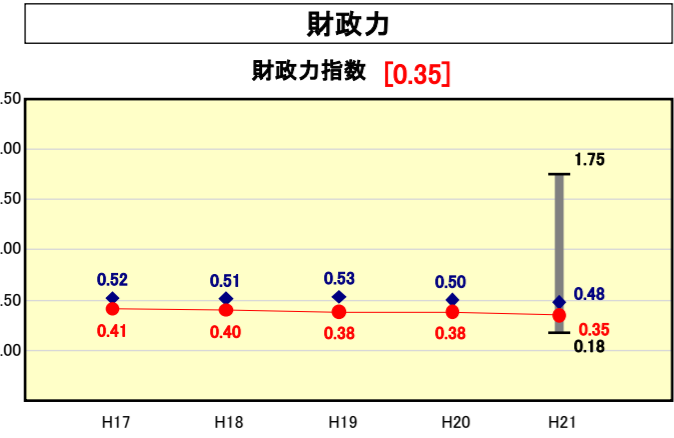


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人	口	8,216	人(H22.3.31現在)
面	積	72.62	km ²
標準	財政規模	3,417,451	千円
歳入	総額	7,757,370	千円
歳出	総額	7,623,970	千円
実質	収支	100,064	千円

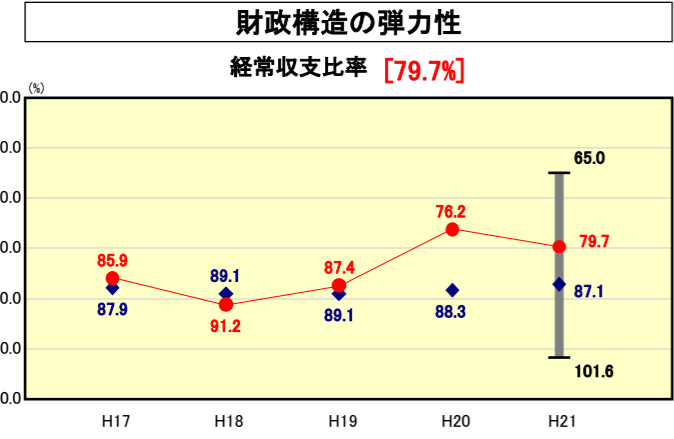


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

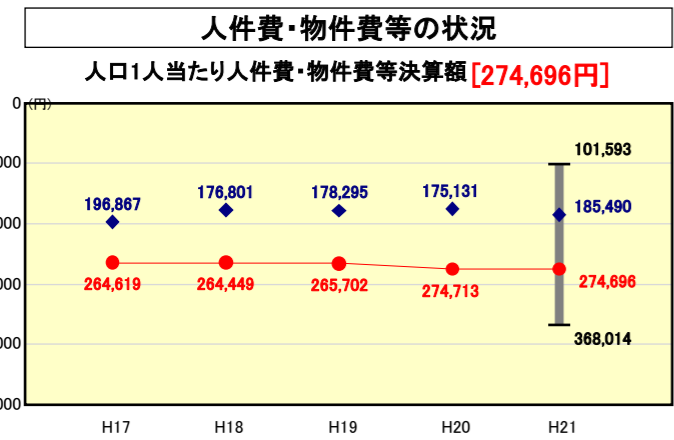


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

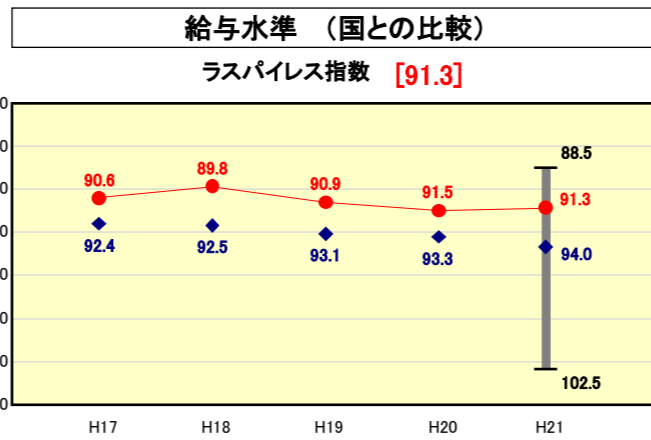
類似団体内順位 47/72
 全国市町村平均 0.55
 東京都市町村平均 0.84



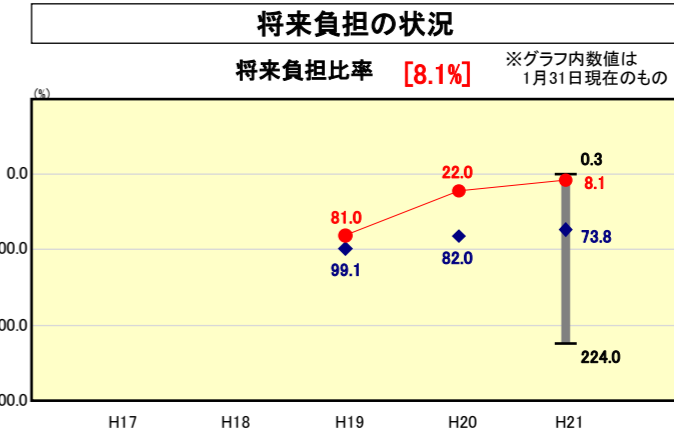
類似団体内順位 8/72
 全国市町村平均 91.8
 東京都市町村平均 91.2



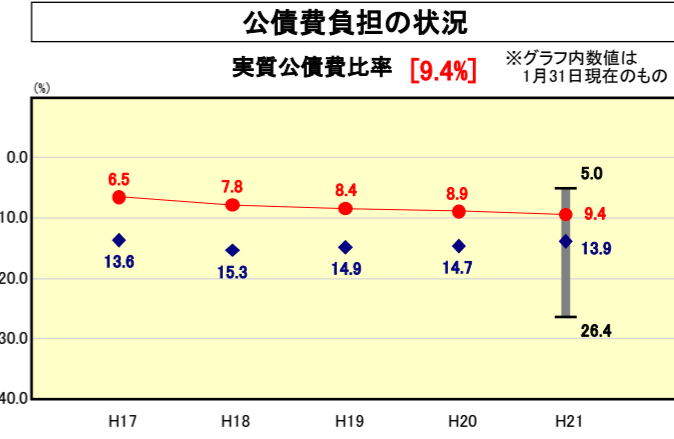
類似団体内順位 64/72
 全国市町村平均 115,856
 東京都市町村平均 123,072



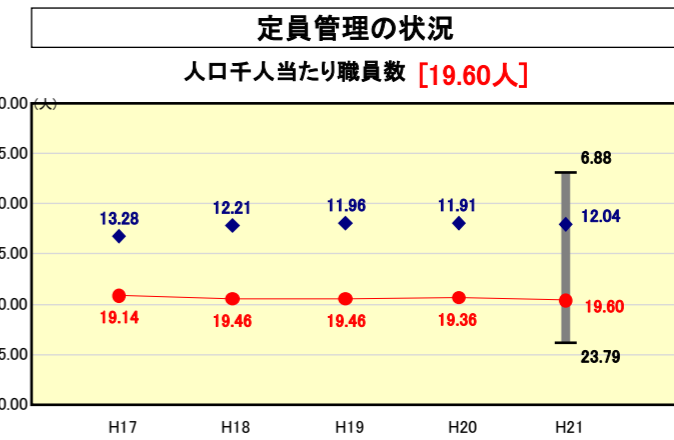
類似団体内順位 17/72
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 11/72
 全国市町村平均 92.8
 東京都市町村平均 0.0



類似団体内順位 13/72
 全国市町村平均 11.2
 東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 70/72
 全国市町村平均 7.33
 東京都市町村平均 6.61

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
 財政力指数は、0.35と類似団体平均を下回っている。今後は、行政の効率化により、歳出削減をはかるとともに、税の少額滞納者へ徴収強化等により徴収率の向上に努め、財政基盤の強化に取り組む。

経常収支比率:
 交付税の増加により、類似団体平均を下回っているが、今後も収支等の財源確保に努めるとともに、事務の効率化等により、義務的経費を抑制し、現在の水準を維持する。

人口1人あたり人件費・物件費等の決算額:
 類似団体平均を大きく上回っているのは、温泉、ごみ処理施設、給食センター等の施設運営による物件費、維持補修費の影響が大きい。今後は、新庁舎、汚泥再生処理センター、野球場等施設運営費の増加は避けられず、光熱水費、消耗品費等の抑制、施設の統合、更新時期なども考えながら、コスト削減を図っていく。

将来負担比率:
 類似団体平均を大きく下回っているが、これは、交付税の増額に伴う標準財政規模の増、庁舎建設基金積立による充当可能基金の増によるものが大きい。今後は、庁舎建設基金取崩しにより、比率は増加することが確実なので、大規模事業が一段落する25年度以降は、公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率:
 交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を抑制してきた結果、類似団体平均、全国平均を下回っているが、汚泥再生処理センター、新庁舎等の大規模事業により、今後は11%前後まで増加する見込みであるが、建設事業の平準化等によりこの水準を維持していきたい。

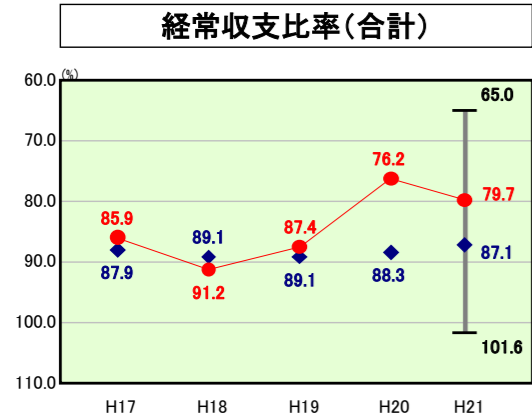
ラスパイレース指数:
 全国、類似団体平均を下回っており、給与水準は高くない。今後も引き続き、給与の適性化に努めていく。

人口1,000人あたりの職員数:
 保育所等を直営しており、全国、東京都、類似団体平均を大きく上回っているが、今後は、集中改革プランに基づき、定員管理を行っていく。(平成22年度には、平成19年度対比4名減を目標)

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

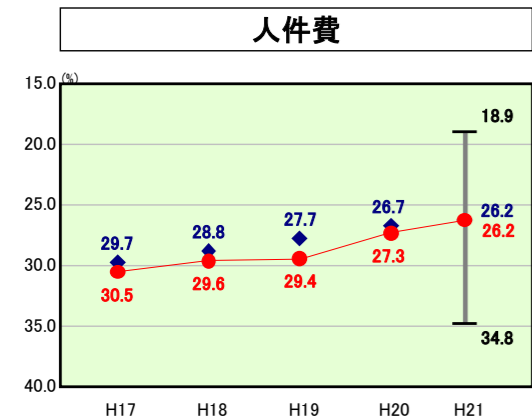
東京都 八丈町

経常収支比率の分析

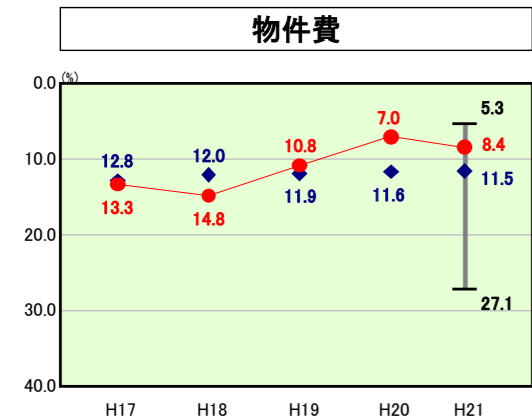


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

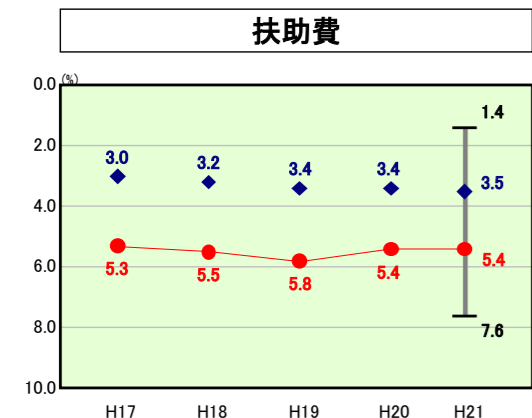
H21類似団体内順位 8/72
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2



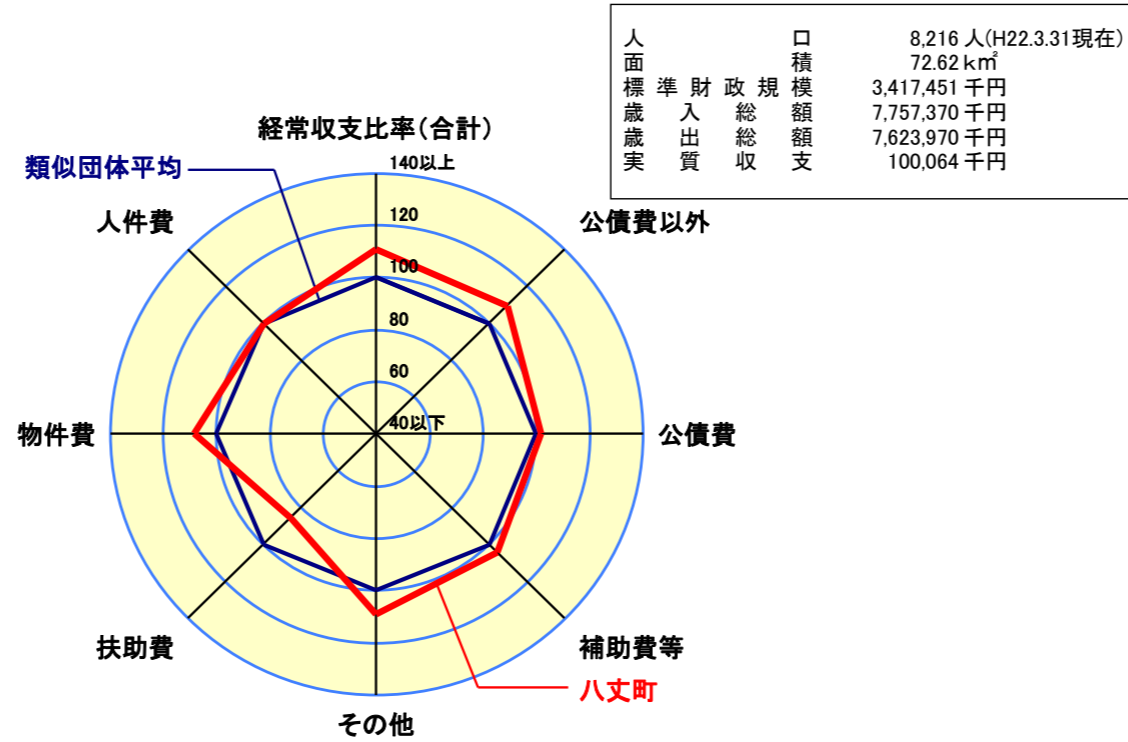
H21類似団体内順位 38/72
全国市町村平均 26.7
東京都市町村平均 28.2



H21類似団体内順位 15/72
全国市町村平均 13.0
東京都市町村平均 16.1



H21類似団体内順位 67/72
全国市町村平均 9.6
東京都市町村平均 11.2



人口	8,216人(H22.3.31現在)
面積	72.62km ²
標準財政規模	3,417,451千円
歳入総額	7,757,370千円
歳出総額	7,623,970千円
実質収支	100,064千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と同水準であり、職員数が類似団体の比べ多いが、年々抑制はされている。今後も給与水準も含め水準を維持していきたい。

物件費:
類似団体平均を下回っているが、給食センターの民間委託等人員費から物件費へシフトされたものもあり、今後も事務の効率化によりコスト削減に努めていく。

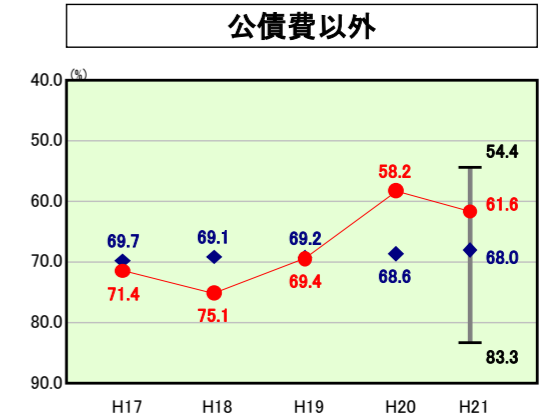
扶助費:
養護老人ホーム措置費の影響で類似団体を大きく上回っていると思われる。性質的に削減が難しい経費であるが、資格審査の適正化等により、財政を圧迫しないよう努める。

補助費等:
類似団体平均以下ではあるが、病院事業会計、バス事業会計、水道事業会計への補助が年々増加しており、公営企業の経営の健全化を早急に進めなければならない。

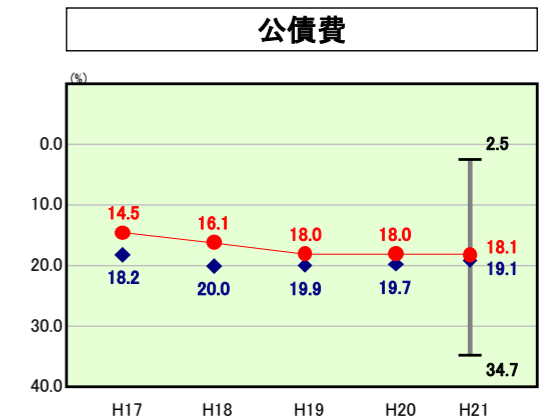
公債費:
類似団体平均以下であるが、24年度までの大規模事業が進行中であり、一段落後は、新規発行債の抑制に努めたい。

その他:
類似団体平均下回っているが、国民健康保険料の適正化、各種施設の更新、統廃合等を考えながら維持補修費等の抑制に努める。

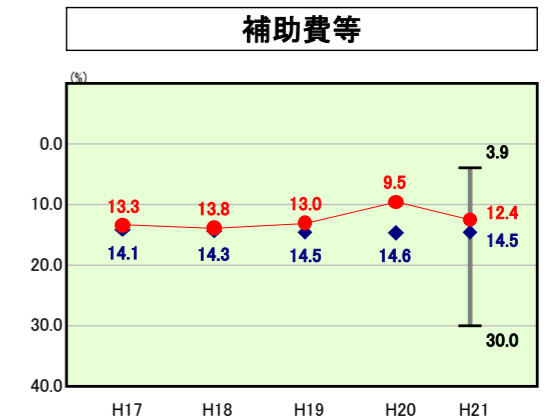
普通建設事業費:
汚泥再生処理施設、新庁舎等大規模な事業があり、24年度までは抑制は難しい。25年度以降は、これらの施設の維持管理経費の増加が見込まれ、事業の平準化が必要である。



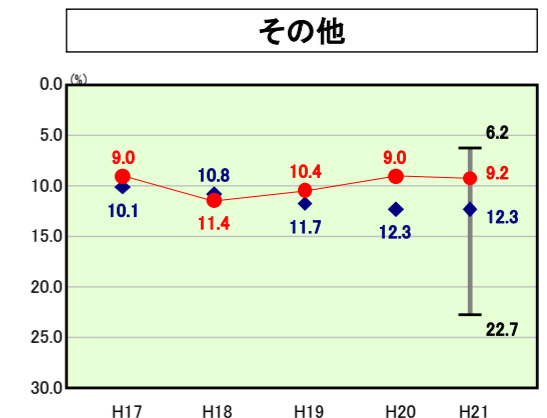
H21類似団体内順位 10/72
全国市町村平均 71.9
東京都市町村平均 79.4



H21類似団体内順位 35/72
全国市町村平均 19.9
東京都市町村平均 11.8



H21類似団体内順位 22/72
全国市町村平均 10.5
東京都市町村平均 12.3



H21類似団体内順位 15/72
全国市町村平均 12.1
東京都市町村平均 11.6